



# 用語解説



計画書に記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を以下において記載しています。なお、用語の右側に付している頁番号は、以下の用語が各章で最初に出てくる頁を表示しています。



## あ

●IT (ICT) 37・53・83  
Information Technology (情報技術) の略で、コンピュータや情報通信に関する技術の総称です。近年では、このITに「Communication」の概念を加えたICT (情報通信技術) が国際的に一般化してきています。

●アクアマリンパーク 139  
アクアマリンふくしま (水族館)、いわき・ら・ら・ミウウ (いわき市観光物産センター)、小名浜さんかく倉庫、みなと公園などが立地する小名浜港1号、2号埠頭 (ふとう) 地区をいいます。

●アセットマネジメント (Asset Management) 100  
道路、橋梁、公共建築物などを「資産」ととらえ、その損傷・劣化等を客観的に把握・評価するとともに、その状態を中長期的に予測し、いつ、どこを、どのような対策を行うか検討して、計画的かつ効率的に維持管理することです。

## い

●イコールパートナー 49・78  
対等・協力の関係にある者として、それぞれの主体的な意思を尊重しあいながら、互いに協調していく関係を指すものです。

●インターンシップ 74  
学生・生徒が在学中に、企業などで一定期間働きながら、会社や仕事の実験を体験することです。職業観の醸成・育成、進路の決定に寄与するものと考えられています。

## う

●ウッド・マイレージ 106  
輸入などによる木材の長距離輸送が地球環境に与える負荷を把握するため、木材の輸送量に輸送距離を掛け合わせたものをいいます。ウッド・マイルズとも呼ばれています。

## え

●HIV 92  
Human Immunodeficiency Virus (ヒト免疫不全ウイルス) のことで、ヒトの体をさまざまな細菌、カビやウイルスなどの病原体から守るのに重要な役割を果たしているTリンパ球などの細胞に感染するウイルスです。HIVの感染により、体を守る細胞が徐々に減少し、普段は感染しない病原体にも感染しやすくなることをエイズ (後天性免疫不全症候群) といいます。

●エコファーマー 105  
たい肥などによる土づくりを行うとともに化学肥料・化学合成農薬の使用を低減する、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画を策定し、都道府県知事の認定を受けた農業者をいいます。

●エコ・ツーリズム 88・128  
観光旅行者が、自然観光資源について、知識を有するものから案内・助言を受けながら、保護に配慮しつつ、触れ合い、知識及び理解を深めるための活動をいいます。

●NPO 22・35・49・70・125  
Non-Profit Organization (民間非営利組織) の略です。営利を目的とせず、公共的な活動を行う民間の組織・団体の総称です。なお、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき、所轄庁 (県知事) の認証を受けて設立した法人をNPO法人といいます。

## お

●オープンイノベーション 21  
イノベーションとは、それまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指します。

オープンイノベーションという場合には、一見無関係であったさまざまな知 (知識・技術など) が、交流し合うことで、新たな知や価値を生み出すことをいいます。

●おもいやり駐車場利用制度 101  
歩行が一定程度困難と認められる方に県が利用証を交付することで、店舗や公共施設などに設けられている車いす使用者用駐車場を本当に必要とする方が利用できるようにすることを目的とした取り組みです。

この制度の協力施設において車いす使用者用駐車場を利用する際には、車内に利用証の掲示が求められます。

●温室効果ガス 20・71  
大気圏にあり、地表から放出された赤外線の一部を吸収して地球温暖化をもたらす気体を総称するもので、二酸化炭素、メタン、フロン類などがあります。

## か

●介護予防 40・57・92  
いつまでもいきいきと自分らしい生活を続けることを目指して、高齢者が要介護状態等となることを防ぎ、また要介護状態等であっても重度化しないようにすることへの取り組みを通じて、心身の衰えを予防・回復しようとするものです。

●介護老人保健施設 95  
病状が安定期にある要介護者に対し、看護、医学的管理下の介護、リハビリテーション等の医療サービスと日常生活上のサービスを併せて提供する施設です。

●化石燃料 19  
動物や植物などの死骸 (しがい) が長い年月の間、地中に蓄積し、変成してできた有機物の燃料を総称するもので、主なものとして、石油、石炭、天然ガスなどがあります。

●過疎・中山間地域 8・36・50・70・116  
福島県過疎・中山間地域振興条例に基づく地域で、①

過疎地域 ②振興山村地域 ③特定農山村地域 ④農林統計における中間または山間農業地域 ⑤準過疎地域 のいずれかに該当する地域を指します。県の面積の約8割、人口の約3割を占め、県内では51市町村が該当します。

●**家庭医** 93  
 疾病、患者の性別、年齢、専門性などにとらわれず、患者や地域住民の健康問題など幅広い医療分野を担当する専門医を指します。適切な治療・アドバイスを自ら提供するとともに、必要に応じて各科専門医やケアにかかわる人々と連携し、患者や家族に対して最適な対応を目指しているものです。

●**カーボンオフセット** 106  
 日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素などの温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、温室効果ガスの削減活動に投資することにより、排出量の全部または一部を埋め合わせるという考え方で。

●**カロリーベースでの食料自給率(県内)** 19・85  
 県内の人口と食料生産のバランスを示すひとつの目安として、県民1人1日当たり県産供給熱量\*1 (kcal) を国民1人1日当たり供給熱量\*2 (kcal) で除して(割って)算出します。

※1 県内で生産された全ての農林水産物を熱量に換算したもの。

※2 国民に供給された農林水産物を熱量に換算した全国一律の数値。

●**環境放射能** 61・99  
 身の回りの環境中にある放射性物質や放射線のことを環境放射能といいます。その多くはもともと自然にあるものですが、核実験や原子力発電所から生じる人工的なものも含まれることもあります。

県では、「福島県原子力発電所周辺環境放射能測定基本計画」を定め、原子力発電所周辺地域の住民の方々の健康と安全の確保に役立てるため、原子力発電所周辺において、大気中の放射線や農水産物・海水などの環境試料の放射能を測定しています。

## き

●**気候変動に関する政府間パネル** 20  
 英語表記はIPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) であり、世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により昭和63 (1988) 年に設立された国連の組織です。

各国の政府から推薦された科学者の参加の下、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を、政策決定者を始め広く一般に利用してもらうことを責務としており、平成19 (2007) 年に第4次評価報告書を発表しています。

●**帰属利子** 27  
 県内総生産を算出するための概念で、金融業の受取利

子及び配当と支払利子の差額で表わされます。この差額は、他の産業から金融業に支払われるものであるため、二重計算にならないよう各産業の総生産の合計から一括して控除しています。

●**技能士** 86  
 労働者の技能を評価する国家検定制度である技能検定試験に合格した者に与えられる称号で、職種ごとに等級区分があります。

●**救命救急センター** 93  
 重篤な救急患者(重症の心臓疾患、脳疾患、多発外傷、広範囲熱傷など)の医療を確保するために設置された、高度な診療機能を有する24時間診療体制の三次救急医療施設です。

## く

●**グリーン・ツーリズム** 56・79・121  
 農山漁村において、その土地の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。漁村など海浜地域における滞在型の余暇活動を指す「ブルー・ツーリズム」も含んでいます。

●**グリーン物流** 106  
 環境にやさしい物流の取組みを総称したものです。現在、自動車などから鉄道や船舶への輸送方法の転換や共同輸配送、物流拠点の集約化、電子タグの活用による効率化など、二酸化炭素の排出量を削減しようとするさまざまな取組みが行なわれています。

●**クラインガルテン** 133  
 ドイツ語で「小さな庭」を意味する、ドイツの市民農園のことで、日本では「滞在型市民農園」と言われています。宿泊施設が併設され、滞在しながら家庭菜園などを行うことができます。

## け

●**健康寿命** 15・40・57・91  
 寝たきりや認知症になることなく、健康で自立して暮らすことができる期間のことです。

●**県北技塾** 117  
 産学官連携により、県北地域における製造業に従事する人材の育成を図るため、大学、ハイテクプラザなどから専門の講師を招き、基本的な技術・知識、最先端の研究内容について講義を行う取組みをいいます。  
 県北以外の地域でも同様の取組みが行われています。

●**県民運動** 24・145  
 一般的には、県民、民間団体、学校、企業、行政機関など、本県を構成するあらゆる主体の力が一体となって、地域や社会の問題解決に取り組んでいくことをいいます。  
 その中でも、本県では「新“うつくしま、ふくしま。”県民運動『100年後も… いきいき ふくしま うつくしま』」を平成20年度から県全体で展開しています。

この県民運動においては、「ふくしまの地域力を磨

く」との考えの下、県民の知恵と行動力の結集等を図り、「地域コミュニティの再生」「子育てしやすい環境づくり」「環境問題への対応」を重点テーマとして展開していきます。

## こ

●**公共用水域** 105  
水質汚濁防止法において定義されている、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域や水路（下水道を除く）をいいます。

●**合計特殊出生率** 70  
一定の仮定の下、一人の女性が一生の間に生む平均的な子どもの数を表します。ある年において、15歳から49歳までの女性をいくつかの年齢階層に分けて、その各階層における出生率を合計しており、この数値の水準が将来も継続することを前提としています。

●**コミュニティビジネス** 125  
地域の課題解決や地域資源の発掘、活用などをビジネスチャンスとしてとらえ、地域住民等が主体となって、地域活性化や社会貢献と事業の自立・持続的発展の両方を実現しようとする取組みをいいます。関連する用語に「ソーシャルビジネス」（一定の地域に限定されない同様の取組み）があります。

## さ

●**再生可能(な)エネルギー** 19・43・51・141・146  
太陽光、水力、風力、バイオマスなど、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称です。資源を枯渇させずに利用することができるため、有限な埋蔵資源への対策、地球温暖化対策、成長が見込まれる新たな産業分野として、注目されています。

●**産学民官(連携)** 21・37・47・75  
一般的には「産学官連携」と称されることが多いのですが、「産学官」にNPOなどの「民」を含めた連携を視野に入れ、基本的に「産学民官連携」と記載しています（「産学官連携」に特に限定される場合を除きます）。

●**産業クラスター** 37・53・82  
特定の分野における関連産業、供給業者、サービス提供者、大学や研究機関などが、ブドウの房のように地理的に集中し、ネットワークを形成することで、生産性の向上、新産業・新事業の創出などが図られ、地域としての競争力が高まった状態をいいます。

## し

●**CO<sub>2</sub>** 146  
二酸化炭素の化学式です。化石燃料の大量消費によって、地球温暖化をもたらす温室効果ガスの中でも最も量が多い存在になっています。二酸化「炭素」という言葉に着目し、二酸化炭素を減少する取組みは「低炭素化」という言葉でも表現されます。

●**COD** 71  
Chemical Oxygen Demandの略で、化学的酸素要求量を指します。水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、湖沼や海域の有機汚濁の程度を示す代表的な指標です。この値が大きいほど有機物が多く、汚れていることを示します。

●**事業継続マネジメント** 99  
BCM (Business Continuity Management) ともいわれるリスクマネジメントの一つの手法です。企業や団体などが、自然災害、大火災などのリスク発生時に、中核的な事業の継続、早期復旧を図るための経営手法です。そのための方法や手段をまとめたものを事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) といいます。

●**仕事と生活の調和** 35・86・146  
ワーク・ライフ・バランスとも呼ばれるものです。一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態をいいます。

●**自主防災組織** 98  
地域住民が自分たちの地域は自分たちで守るという連帯感に基づいて、自主的に結成する防災組織です。一般に自治会・町内会単位で組織されています。

●**持続可能(性)** 20・30・50・77・116  
人間が活動するのに当たって、短期的な視点に留まらず、長期的に環境や資源を保全し、現在と将来の世代の必要性をともに満たしていくことを重視する考えです。環境、エネルギー、経済活動などさまざまな分野において使用されています。

●**社会資本** 15・41・100  
道路、港湾、鉄道、空港、通信、上下水道、学校など国民の福祉向上と経済発展に必要な公共諸施設のことで、広い意味では民間が提供する電気・ガスなども含まれますが、ここでは行政が提供する公共施設を指します。

●**周産期(医療)** 93  
周産期とは、妊娠満22週から生後1週間までの期間をいい、この期間の母子にかかわる医療を周産期医療といいます。

●**周産期母子医療センター** 93  
周産期(前項目)を対象とした、産科と新生児科の両方が組み合わされた医療施設です。県内では、県立医科大学附属病院が「総合周産期母子医療センター」(リスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療等を行うことができる施設)に指定されているほか、「地域周産期母子医療センター」(比較的高度な周産期医療を行うことができる医療施設)に5病院が指定されています。

●**首都圏** 7・37・50・71・118  
本計画では、国土形成計画法で規定する8都県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)の区域をいいます。

●**少人数教育** 74  
 少人数の学習集団をつくる少人数指導や少人数の学級編制（少人数学級）を行うことで、教職員が児童生徒一人ひとりと深くかかわることを可能とし、個に応じた、きめ細やかな指導を進めることを目的としています。  
 本県では、小学校1・2年、中学校1年を「30人学級編制」とし、ほかの学年では「33人」を基準とする学級編制が可能な教員を配当し、市町村教育委員会の判断で、30人程度の「少人数学級」か「少人数指導」のいずれかが選択できるようになっています。

●**食と農の絆づくり運動** 84  
 本県が平成18年度より展開している「ふくしま食と農の絆づくり運動」を指します。消費者と農業者が価値観を共有し、相互の理解を深め、交流を拡大することにより、「食」・「農」・「環境」を一体のものとして、ふくしまの農業の持続的な発展を目指しています。

●**職場交通マネジメント** 106  
 交通渋滞の防止、地球温暖化対策などを目的として、事業所が主体となって、通勤手段をマイカーから公共交通や徒歩・自転車などへ転換を促す取組みのことで、

●**情報リテラシー（情報活用能力）** 21・74  
 パソコンなどの情報通信機器の操作能力や、膨大な情報から必要なものを選択して活用する能力に加え、情報社会の倫理なども含めた基礎的な情報活用能力です。

●**新エネルギー** 53・71・146  
 技術的に実用段階に達しつつありますが、経済性の面で十分な普及に至っていない、石油に代わるエネルギー（太陽光、太陽熱、風力、雪氷冷熱などの自然エネルギーや、ごみや木くずなどを利用するリサイクルエネルギーなど）の総称です。

●**新型インフルエンザ** 23・57・98  
 新型インフルエンザとは、季節性インフルエンザと型が大きく異なるインフルエンザであって、一般に人が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいいます。

平成21年4月には、メキシコや米国等で確認された豚インフルエンザ（H1N1）が感染症法第6条第7号に規定する新型インフルエンザ等感染症に位置付けられました。

## せ

●**生活習慣病** 40・57・91  
 高血圧、脳卒中、心臓病等の循環器疾患やがん、糖尿病など、生活習慣に起因して発生する疾患の総称で、従来の「成人病」という言葉に替わって使われています。

●**生産年齢人口** 14・47・114  
 統計上の区分として、15歳から64歳までの人口をいいます。関連する用語に「年少人口」、「老年人口」があります。

●**生物（の）多様性** 43・64・104  
 あらゆる生物種の多様さと、それらによって成り立っている生態系の豊かさやバランスが保たれている状態を指すととともに、生物が過去から未来へと伝える遺伝子の多様さまでを含めた幅広い概念です。

●**生分解性資材** 107  
 微生物により分解されるプラスチックを利用した農業資材をいいます。

●**世界標準（グローバルスタンダード）** 17  
 製品やサービスなどについて、国際的に認められた規格や世界的な基準・標準を指します。

## そ

●**総生産** 5・83・114  
 一定期間内に県内（国内）で産み出された付加価値の総額をいいます。ここにおける付加価値とは、出荷額や売上高から、原材料費や光熱費など中間的な費用を除いたものです。一般的には、利潤、賃金、利子、地代、家賃などが付加価値となります。

●**ソーシャルビジネス** 78  
 福祉、教育、環境、まちづくりなど、社会的課題の解決を目的として、事業収入により継続的な事業活動を行うものの総称です。NPO、株式会社、協同組合、企業組合、任意団体、個人などによって担われます。

コミュニティビジネスは、ソーシャルビジネスのうち一定の地域を基盤とするところに違いがあります。

## た

●**多文化共生** 63・101  
 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくことをいいます。

## ち

●**地域高規格道路** 10  
 全国的な高規格幹線道路（高速道路）と連携して、地域のつながりを強化する自動車専用道路、またはこれと同等の機能を有し、60～80km/hの高速走行ができる質の高い道路のことです。

●**地域コミュニティ** 12・33・78・115  
 町内会や自治会など、一定の地域を基盤とした住民組織、地縁型団体・組織（集団）を指します。そこに暮らす地域住民が構成員となって、お互いに交流をもちながら地域課題の解決など、その地域にかかわるさまざまな活動を自主的・主体的に展開しています。

●**地域産業の6次化** 146  
 本県の豊かな農林水産業を基盤として、第一次・第二次・第三次の各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大し、または相互に連携しながら付加価値を向上・創造する取組みをいいます。

す。「地域産業の6次化」は、「(農林水産業の)6次産業化」のみならず「農商工連携」、「企業の農業参入」を含む広い概念であり、本県独自の用語です。

### ●地球温暖化 20・30・60・85・127

地表の大気などの平均気温が長期的に見て上昇することです。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が平成19年に発行した第4次評価報告書では、二酸化炭素、メタン、フロン類などの温室効果ガスが温暖化の原因であることはほぼ間違いないとしています。

### ●地産地消 38・54・71・117

「地元生産ー地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」ことをいいます。本県では、地域経済の循環の活性化、地域コミュニティの醸成、地域資源のブランド力の向上、環境面への貢献などの観点から全県的な運動として取り組んでいます。

### ●知的財産 17・83

発明、考案、意匠、著作権など知的財産に関する法令に定められた権利や法律上保護される利益にかかる権利です。そのうち、特許権、実用新案権、意匠、商標を産業財産権といいます。

### ●超高齢社会 5・30・66

高齢化率(65歳以上の人口が総人口に占める割合)が、20%または21%(国連関係の資料でも複数の記載あり)を超えた社会を指します。14%を超えた場合「高齢社会」、7%を超えた場合「高齢化社会」といいます。

## て

### ●低炭素(化) 20・37・64・71・146

温室効果ガスの中で排出量が最も多い二酸化炭素の排出量を少なくすることです。

### ●デマンド型交通システム 78

定時・定路線のバス運行に対して、電話予約など利用者のニーズに応じて、時間や経路など柔軟な運行を行う公共交通の一つの形態を総称しているものです。自治体や商工会が運営するケースが多く、車両はバスやタクシーを活用しています。本県でもいくつかの市町村において運行されています。

## と

### ●道州制 24

現在の都道府県に替えて、国内を10程度のブロックに分けて道州とする新たな広域行政制度をいいます。さまざまな場において議論が行われていますが、論者によって、仕事の範囲、持つべき権限、地理的な範囲などについて、大きな違いがあります。そのため、「道州制」を論じる場合は、前提となる内容に十分留意する必要があります。

### ●東北圏 8・37・52・71

一般的には東北6県で「東北地方」と表現することが多いのですが、国土形成計画との整合性を考慮し、本計

画では、国土形成計画法で定める新潟県を含んだ7県で構成されるエリアを「東北圏」と表現しています。

### ●ドクターヘリ 57・93

救急現場などに向かい、現場などから医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことができる専用のヘリコプターです。救急医療用の医療機器などを装備するとともに、救急医療の専門医と看護師が搭乗しています。本県では県立医科大学附属病院において、平成19年度に東北6県で初めて運航を開始しています。

### ●特定健診・保健指導 57・91

糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、平成20年4月から始まった新しい健診・保健指導をいいます。一般的には「メタボ健診」と呼ばれています。

### ●特別栽培 84・137

化学肥料と化学合成農薬の使用量を、その地域の慣行の栽培に比べて5割以上削減した栽培方法です。

### ●ドメスティック・バイオレンス 59・96

英文のDomestic Violence(DV)のカタカナ表記であり、直訳すると「家庭内の暴力」となりますが、配偶者やパートナーなど親密な関係にある者から振るわれる暴力という意味で使用されています。

### ●トレーサビリティ 60・97

食品が、いつ・どこで・どのように生産・流通されたかについて、追跡できることをいいます。

## に

### ●二地域居住 12・38・55・69・116・146

都市住民が、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村などの同一地域において、中長期、定期的、反復的に滞在することにより、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことです。

居住する場合は「定住」となり、両者を合わせて「定住・二地域居住」と称しています。

### ●ニート 63・103

英文のNEET(Not in Education,Employment,or Training)のカタカナ表記であり、就学、就業、職業訓練のいずれもしていない人を意味しています。我が国では一般的に、無業者のうち、通学も家事もしていない15～34歳までの若者をいいます。一般的にフリーターはニートには含まれません。

### ●認定農業者 84

効率的で安定的な農業経営を目指す「農業経営改善計画」を作成し、市町村長の認定を受けた農業者(法人含む)をいいます。

## ね

### ●年少人口 14・114

統計上の区分として、0歳から14歳までの人口をいい

ます。関連する用語に「生産年齢人口」、「老年人口」があります。

## の

### ●農業集落排水施設 104

農村地域における下水道で、農業集落の生活環境の改善と水質保全等を図ることを目的としています。集落のし尿や生活雑排水などの汚水、汚泥、雨水を処理し、農業用水の水質を保全します。

### ●農業生産工程管理手法 (GAP) 60・97

生産者が農産物の安全性や環境保全などについて、適切な管理を行うことで危害要因の発生を抑えようとする農業生産工程の管理方法のことです。英語表記の「Good Agricultural Practice」を略してGAP (ギャップ) と表現することもあります。

### ●農業法人 84

農業を営むことを目的とする法人の総称です。大きく分けて会社法人と組合法人の2つの形態があり、農地法に規定され、農地を所有できる「農業生産法人」も含まれます。

### ●農業生産法人 85

農業法人 (前項目) のうち、農業を行うことを目的とする法人であって、農地の所有権等の取得が認められています。

### ●農商工連携 71・117

農林漁業者と商工業者等との連携をいいます。両者が通常の商取引を超えて協力し、栽培技術やビジネスノウハウなどお互いの強みを持ち寄って、売れる新商品の開発や販路開拓などを行うことにより、農林漁業者と商工業者双方の売上げや利益の増加を目指そうとする取り組みのことです。関連する用語に「地域産業の6次化」「(農林水産業の) 6次産業化」があります。

## は

### ●バイオマス 19・65・141

木材、わら・もみ殻、家畜排せつ物、生ごみなど、再生可能な生物由来の有機性資源で、石油などの化石資源を除いたものです。

### ●ハイブリッド自動車 106

2つ以上の異なった動力源をもち、状況により動力源を使い分ける自動車のことです。市販されているハイブリッド自動車は、ガソリンエンジンやディーゼルエンジンとモーター (リチウムイオン電池を含む。) を組み合わせ、燃料の消費量を抑制させたものが主流となっています。

### ●ハザードマップ 61・98

火山、洪水、土砂災害、津波などの災害の危険区域と災害時の避難場所や注意事項を表示した地図です。河川が氾濫した場合において、浸水が想定される区域等を示したものなどがあります。防災のための情報として活用します。

### ●バリアフリー 95

高齢者や障がい者などが社会生活を営む上でのさまざまな障壁 (バリア) が除去された状態をいいます。

## ひ

### ●東アジア 10・67・88・118

国際的に明確な地域区分はなされていませんが、我が国 (外務省、経済産業省) では、東アジア首脳会議の参加国 (16カ国) で構成される地域を指しています。日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 10カ国 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、オーストラリア、ニュージーランド、インドで構成されています。

本計画では、上記における中国 (香港含む)、韓国のほか、台湾をその主たる地域として捉えています。

## ふ

### ●FIT (構想、地域) 68・87・124

FIT (フィット) とは福島 (Fukushima)、茨城 (Ibaraki)、栃木 (Tochigi) 3県それぞれの頭文字です。FIT構想とは、3県の県際地域 (FIT地域) において、3県と37市町村などが連携して、多様な分野での交流を深め、広域交流圏としてのさらなる発展を目指す構想です。

### ●フード・マイレージ 106

輸入などによる食料の長距離輸送が地球環境に与える負荷を把握するため、食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせて数値化したものをいいます。フード・マイルズとも呼ばれています。

### ●不良食品 96

食品衛生法に定められた成分規格基準・表示基準などに違反した食品や、腐敗・変質・異物混入など飲食することにより人の健康を損なうおそれのある食品をいいます。

## ほ

### ●放課後児童クラブ 74

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童などを対象に、学校の余裕教室や児童館などを利用して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることを目的としているクラブです。

### ●ポートセールス 137

港を利用してもらうための営業活動をいいます。国内の荷主企業や物流企業だけでなく、国内外の船会社に対しても営業活動を行うとともに、利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させています。

### ●ホームヘルプサービス 95

訪問介護のことです。日常生活に支障のある障がい者や高齢者などがある家庭をホームヘルパーが訪問して、



介護・家事サービスの提供や生活上の相談・助言などを行います。

- **ポテンシャル** 38・71・123  
潜在する能力、可能性としての力、素質をいいます。

## ま

- **マーケティング** 84  
企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う、市場創造のための総合活動とされています。本計画では、この定義の中でも特に「顧客との相互理解を得ながら行う、市場創造のための活動」の意味で記載しています。

- **麻しん** 92  
「はしか」とも呼ばれる、麻しんウイルスの空気感染や飛沫感染によって起こる感染症です。主症状は発熱、発疹で、まれに合併症として、肺炎、脳炎を起こすことがあります。

- **マッチング** 86  
本計画では、就職に際する用語として使用しており、求職者を今ある求人へと繋げることをいいます。求人が少ない業種がある一方、求人があるにもかかわらず求職者が少ない業種があります。

## め

- **メカトロニクス** 134  
機械工学（メカニクス、Mechanics）と電子工学（エレクトロニクス、Electronics）を合わせた和製英語であり、自動車の電子制御など機械と電子の融合技術を意味します。最近ではシステム・情報も含むようになっていきます。

## も

- **木質バイオマス** 79・124  
木に由来するバイオマス（別項目）の総称です。木材のほかに、樹木の枝葉、製材工場などの残材や建築廃材などを含みます。

## や

- **やさしさマーク** 71  
人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者をはじめすべての人が安心して利用できるよう配慮された建物に対して、申請に基づき県が交付しているマークです。

## ゆ

- **Uターン** 131  
進学や就職などで他地域に住んでいた人たちが故郷に戻り住むこと（Uターン）と、都会に住む人が、自分の故郷以外の地方へ移り住むこと（Iターン）を合わせて呼んでいるものです。

- **有機栽培** 84・137  
「化学肥料や化学合成農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しない」ことを原則として、農地の生産力を発揮させるとともに、環境への負荷をできる限り低減する栽培方法です。

- **有機性資源** 107  
生物（動植物や微生物）に由来する資源の総称であり、木材、わら・もみ殻、家畜排せつ物、生ごみなどが主なものです。

- **ユニバーサルデザイン** 42・63・71・125  
はじめからすべての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず、すべての人にとって、安全で安心して利用しやすいように建物、製品、サービスなどを計画、設計する考え方のことです。本県ではハードの面だけでなく、ソフトの面でもユニバーサルデザインを推進しています。

## り

- **林地残材** 107  
立木を丸太にする際に出る枝葉や搬出されない間伐材など、林地に放置されて残る木の部位をいいます。

## ろ

- **老年人口** 14・114  
統計上の区分として、65歳以上の人口をいいます。関連する用語に「年少人口」「生産年齢人口」があります。

- **6次産業化** 85  
「6次産業化」と標記する場合、本計画では一般的には「農林水産業の6次産業化」の観点で記載しています。第一次産業の農林水産業者は生産に留まる側面がありますが、加工（第二次産業）、販売・多様なサービス提供（第三次産業）に生産者がかかわることで、生産物に新たな付加価値を加えて、収入の増加を目指すものです。関連する用語に「地域産業の6次化」「農商工連携」があります。